**第8章　製造業**

**事業所数**

　昭和60年工業統計調査結果表による府下の従業者４人以上の製造業稼動事業所数（以下「事業所数」という）は、４万5829事業所で前年の4.8％減から3.3％（1479事業所）増となった。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業が5.3％増の２万2214事業所で軽工業部門の1.5％増の２万3615事業所を伸び率において、２年連続で上回った。これは、重化学工業部門が一般機械7.4％（450事業所）増、金属製品5.7%（421事業所）増など比較的堅調な伸びを示しだのに対し、軽工業部門は、窯業・土石2.1％（16事業所）減、化学0.9％（8事業所）減など全般的に低い伸びとなったためである。  
　規模別では、小規模層（4～29人）で3.6％（1430事業所）、中規模層（30～299人）で1.4％（59事業所）とそれぞれ増加したが、大規模層（300人以上）では3.6%（10事業所）減少した。

**従業者数**

　従業者数は、89万7995人で前年に比べ1.0％（9057人）増加した。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門は0.9％（4724人）増の52万2182人、軽工業部門は1.2％（4333人）増の37万5813人と両部門とも増加した。  
　業種別では、ゴム製品8.8％（852人）増、精密機器7.7% （830人）増、家具7.0％（1140人）増、一般機械3.9％（4800人）増など13の業種で増加した。減少した業種は、輸送機器8. I％（3125人）減、窯業・土石1.2％（729人）減、鉄鋼1.5%（683人）減などである。  
　規模別では、事業所数と同様に、小規模層、中規模層でそれぞれ1.7%（6392人）増、2.4％（7174人）増となったが、大規模層では、2.2％（4509人）の減少となった。  
　この結果、規模別構成比は、小規模層は前年の42.7％から43.0％（38万5887人）に、中規模層は前年の34.3％から34.7％（31万1957人）に、大規模層は前年の23.0％から22.3％（20万151人）となった。

**製造品出荷額等**

　製造品出荷額等は21兆9982億円で、前年に比べ3.1％（6700億円）の増加となったが、前年の伸び率5.5％にはおよばなかった。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門は3.5％（4973億円）増の14兆8535億円、軽工業部門は2.5％（1727億円）増の７兆1447億円と両部門とも増加した。  
　業種別では、ハイテク技術関連の精密機器が28.3％（438億円）増と目立った伸びを示し、以下、家具の13.0％（373億円）増、ゴム製品の12.6％（196億円）増など14業種で増加がみられた。一方、飲料・飼料が4.6%（158億円）減、産業構造の転換などにより輸送機器が4.6％（417億円）減、石油・石炭が4.2％（399億円）減などの減少となった。  
　業種別構成比は、電気機器14.4％（3兆1604億円）、一般機械12.2％（2兆6823億円）、化学10.3％（2兆2565億円）、鉄鋼9.4％（2兆650億円）、金属製品9.1％（2兆９億円）と上位５業種の順位は前年と変わらないが、出版・印刷5.3% （1兆1724億円）は第8位から第６位に、食料品4.9％（1兆807億円）は第６位から第７位にと変わった。  
　規模別にみると、小規模層で4.5％（2401億円）増、中規模層で4.3％（3402億円）増と堅調な伸びを示したが、大規模層では1.1％（897億円）の小幅の増加にとどまった。  
　地域別では、全地域で増加し、南河内地域が12. 7％（1012億円）増と事業所数、従業者数と同様最も大きな増加率を示し、以下、北大阪地域4.2％（1158億円）増、泉州地域3.2％（1503億円）増、東大阪地域3.0％（1712億円）増、大阪市地域1.8％（1316億円）増の順となった。　　  
　地域別構成比では、大阪市地域34.0％、東大阪地域26.9％、泉州地域22.1％、北大阪地域13.0％、南河内地域4.1％となった。

**工業生産活動**

　昭和60年の大阪府の工業指数（昭和55年基準・製造工業）は、年平均で、生産107.8（前年比0.8％増）、出荷116.2（同0.1％増）、在庫101.7 （同2.8％増）となり大幅に伸びが鈍化した。  
　また、生産指数の伸びを全国・近畿と比べると前年比で、全国4.6％増、近畿3.8％増に対して、大阪府が0.8％増と下回っている。  
　次に生産の推移を四半期別に対前期比でみると、58年、59年と上昇を続けた後、60年に入ると１～３月期は1.0％減と７期ぶりに低下となり、生産にややかげりが見え始めた。その後も４～６月期は0.4％減、７～９月期は0.7％減と３期連続の低下となったが、10～12月期は0.3％増とやや持ち直した。  
　業種別に生産指数の動きをみると、前年に比べて全体では、７業種（前年２業種）が減少しており、他の業種の伸びも低下した。なかでも、これまで生産拡大を主導してきた機械工業では、精密機械工業が自動焦点カタラの好調により前年比38.5％増となったものの、電気機械工業3.5％増、一般機械工業3.3％増と低い伸びとなり、また、輸送機械工業は10.0％減と低下に転じるなど、機械工業全体の伸びは貿易環境の悪化による輸出の鈍化で前年の13.3％増に比べ2.7％増と大幅に低下した。また、化学工業は医薬品の伸びに支えられ5.4％増と前年水準に近い伸びとなった。鉄鋼業は、対米自主規制や中国向け輸出の不振などにより2.3％減となった。また、非鉄金属工業2.2％減、金属製品工業4.1％減、繊維工業3.0％減とそれぞれ低調な推移となった。